

なぎそ 議会だより

12月定例会・全員協議会



議会の眼：定住化対策のひとつとして進められている公営住宅の建設

【左上の写真】：建設中の蘭地区大島の2棟の住宅

【右下の写真】：建設が予定されている天白の町営住宅跡地

12月定例会で審議した議案：上下水道条例の改正など 24P～26P

補正予算審議：主な質疑（持出し用AED、保育料支援など） 27P

一般質問：7人の議員が質問 28P～32P

全員協議会：議会と町の意見交換（上下水道料金、実施計画など） 33P～37P

平成30年 明けましておめでとうございます



南木曾町議会 議長

山崎 隆二

平成30年戌年の年頭に当たりご挨拶申し上げます。

昨年は、国政レベルでは衆議院議員総選挙が突然行われ、新党の設立、流行語大賞「付度」の語源とも言える「モリカケ」問題、5月の共謀罪の成立などで揺れた年でした。

また、北朝鮮のミサイル発射と日本上空通過、これに伴うアラートの不気味な警戒音が国民・町民に不安をもたらしました。

社会面では、7月の九州豪雨災害で多くの被害が出たこと、自動車メーカーの検査や鉄鋼メーカーのデータ改ざん問題があり、不祥事に伴う横綱の引退もありました。

町内では南木曾中学校と妻籠奥谷郷土館が50周年、田立の花馬祭りが300年の節目の年でありましたが、国内の明るい話題としては秋篠宮眞子様のご婚約発表を初め、御嶽海の閉鎖昇進、暮れにはスピードスケート1000mで長野県出身の小平奈緒さんの世界新記録達成のニュースなどがありました。

議会は一昨年から新体制となり、様々な事柄に取り組んでいます。幾つか挙げれば、リニア関連では水源現地視察や阿智村・中津川市議会との情報交換、建設関連では国道256号、中津川南木曾線と田立線、右岸道路、国有地の現地視察と意見交換を行い、総務関係では平成30年4月から長野県が保険者となる国保に関する勉強会や地域医療問題として教育懇談会などで質問・意見を交わしてきました。

このほか、木曾広域連合における事業やあすなろ荘をはじめとする老人福祉、妻籠宿保存、表彰、防犯、安協、社協などの会議でも町民を代表して意見を述べ、近隣市町村議会と連携しての県や国関係機関への要望活動も行い、精力的に議員活動を展開しています。また、議会活動を町民の皆さんにお伝えするため議会報編集会議を何度も開催しています。

年の初めに、あらためて多種多様な議会活動について住民の皆さんのご理解とご協力をお願いするとともに、平成30年が町民の皆様にとって良い年となりますよう心から祈念申し上げます。

12月定例会 審議議案

●環境基本条例の制定
町の環境政策の基本となる条例を制定しました。

目的は、今日の広範多岐にわたる環境問題に対応するため、住民一人ひとりが共通の認識とすべき基本理念を定め、町、町民、事業者の責務を明らかにし、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定め、現在及び将来の町民の健康で文化的な生活の確保に寄与することです。
(P14 広報参照)

●自然環境等と再生可能エネルギー設備設置事業との調和に関する条例の制定
条例の目的は、町の豊かな自然環境、景観及び安全安心な生活環境の保全及び形成と、再生可能エネルギー設備設置事業との調和を

図り、環境に配慮した豊かな地域社会の発展に寄与することです。
一定規模の開発行為や土地の取引等についての事前届出を義務付けし、それらの行為を町が把握、調査し、助言、指導及び勧告ができるようにするものです。
(P15 広報参照)

●簡易水道条例の改正
平成30年4月1日から水道料金及び量水器使用料「7・6%」分の改正をするものです。
(P33 全協参照)

●下水道関連条例改正
①下水道条例の改正
②農業集落排水施設条例の改正
③浄化槽市町村整備推進事業に関する条例の改正
平成30年4月1日から下水道料金及び量水器使用料「6・1%」



国道19号、神戸視距改良工事に伴う与川の残土処理場

分の改正をするもので
す。(P33全協参照)

●一般職の職員の給与
に関する条例の改正

人事院勧告に基づく
国家公務員の給与改正
に準じて、一般職の職
員の給与を改定し、勤
勉手当を年0・1月分
引上げるものです。

●特別職の職員で常勤
の者の給与に関する
条例の改正

国家公務員の給与改
正に準じて、特別職の

職員で常勤の者(町
長・副町長・教育長)
の期末手当を年0・0
5月分引上げるもので
す。

●議員報酬及び費用弁
償等に関する条例の
改正

国家公務員の給与改
正に準じて、期末手当
を年0・05月分引上
げるものです。

●町道路線の認定

国道19号視距改良工
事における土砂搬出の

ための工用道路とし
て、神戸線と神戸団地
線の交差点付近から神
戸第二団地線に連絡す
る路線を、飯田国道事
務所が施工し、その後
町道として買収するも
のです。

●専決処分事項の報告

①一般会計補正予算
(第4号)

衆議院議員選挙経費
及び台風18号による災
害復旧事業により、4
14万3千円増額補正
しました。

②事故の和解及び損害
賠償の決定

町道大原線において、
広葉樹の枝が台風の影
響で落下し、サイドミ
ラーを破損させた事故
についての報告です。

●承認・同意など

①町有林野経営事業計
画の承認

平成30年度の町有林
野経営事業計画は、造
林(妻籠西山)10ha、
間伐(三留野袖が沢)
3ha、崩壊防止(田立

下安)20m、除伐(天
白)3haで、総事業額
は、10000万円です。

②農業委員会の委員の
任命につき認定農業
者等が委員の過半数
を占めることを要し
ない場合の同意

認定農業者の過半数が
認定農業者でなければ
ならないこととなって
いますが、南木曾町に
おいては認定農業者の
数が少ないため、議会
の同意を得て認定農業
者に準ずる者も含め4
分の1以上を確保する
ものです。

③農業委員会の委員の
任命に同意(11名)

- 小倉 勉(与川)
- 松原 徳則(北部)
- 山川あゆみ(三留野)
- 伊藤 兼彦(妻籠)
- 尾崎 省吾(蘭)
- 小原 明信(広瀬)
- 片田 恵(田立)
- 小倉 敏保(田立)
- 古井小恵子(田立)
- 青木 房江(蘭)
- 早川 親利(三留野)

請願・陳情

●「緊急事態基本法」
の早期制定を要望す
る意見書提出を求め
る陳情(前回継続)

緊急事態・危機管理
のあらゆるシミュレ
ーションを立てながら、
基本的な人権・公共の福
祉を尊重しての「緊急
事態基本法」を早急に
制定するよう要望する
ものです。

提出者

アジアと日本の平和と
安全を守る長野県中南
信フォーラム
林 秀彦

結果

不採択

●安倍首相の提起する
憲法9条の改定に反
対し、憲法を生かし
た政治の実現を求め
る意見書を提出する
陳情(前回継続)

安倍首相が提起する
憲法9条の改定に反対
し、憲法を生かす政治

の実現を要望するもの
です。

提出者

南木曾九条の会
代表 古畑 和一

結果

不採択

●「若い人も高齢者も
安心できる年金制
度」を国の責任で創
設するための意見書
提出に関する陳情に
ついて

国民のいのちとくら
しを守り、人間として
の尊厳を守る年金制度
確立に向け、年金支給
開始年齢のこれ以上の
引き上げは行わないこ
とや、全額国庫負担の
「最低保障年金制度」
を早期に確立すること
等を要望するものです。

提出者

全日本年金者組合
木曾支部
事務局長 小林 大祐

結果

継続審査

木曽広域連合 議会報告

木曽広域連合11月定例会の主な内容は次のとおりです。

●平成29年度一般会計
補正予算(第3号)
44.1万9千円を追加し総額49億84万2千円となりました。主に人件費及び文化公園ホール等のLED化工事によるものです。

●職員給与に関する
条例の改正

人事院勧告に基づく
改正です。

●副管理者の給与及び
旅費に関する条例の
改正

人事院勧告に基づき
特別職の期末
手当を改定す
るものです。

●廃棄物処理
施設等の設
置及び管理
に関する条
例の改正

木曽クリー
ンセンター新
ごみ処理施設
の開設に伴い
住所変更があ
ったことによ
る改正です。



新設の木曽グリーンセンター

●平成28年度介護保険
特別会計補正予算
(第3号)

69万5千円を減額し
総額44億6480万7
千円となりました。主
に番号制度対応に係る
システム改修委託料の
減額によるものです。

松塩筑木曾 老人福祉施設 組合議会報告

松塩筑木曾老人福祉
施設組合11月定例会の
主な内容は次のとおり
です。

●平成28年度一般会計
歳入歳出決算認定

歳入合計47億254
9万2311円(前年
度比3%増)、歳出合
計46億7340万51
71円(前年度比3.
4%増)で、実質収支
は5208万7140
円の黒字決算になって
います。

●特別養護老人ホーム
条例の一部改正

「介護保険法」の改
正に伴い引用している
法律の規定を整備する
ものです。

●特別職の職員の報酬
に関する条例の改正

●議員報酬に関する条
例の改正

支給方法等について
必要な改正をするもの
です。

●監査委員の選任

高砂 礼次

●公平委員会委員の選
任

北川 直樹
伊藤 高良

●平成29年度一般会計
補正予算(第2号)

5990万円を増額
し、総額45億5810
万円となりました。
主に人件費や施設の
維持・管理運営の経費
などです。

●その他

①あすなる荘について
平成30年度の給食調
理業務委託については
今年度内に契約更新が
予定されています。

部分改修はありますが、大規模改修につい
ては平成30年度から平
成32年度の実施計画に
は含まれていません。
なお、定員(90名)は、
スタッフ不足もあり、

今年度は運用上の定員
(80名)となっております。
す。

②木曽地域の他の施設
について

木祖村藪原の「サ
ニーヒルきそ」は、
ナースコールや特殊浴
槽の更新、屋根塗装な

どの大規模改修工事が
平成30年度に予定され
ています。

木曽町三岳の「なん
てんの里」では、平成
32年度に浴室やトイレ
改修、屋根塗装などの
大規模改修工事が予定
されています。

議会の傍聴にお越しく下さい

定例会は年4回(3月・6月・9月・12月)開催されます。
詳しい日程などについては、音声告知端末放送、ケーブルテレビ
などでお知らせします。

※12月の議会は、2日間で22人の傍聴がありました。



民生児童委員協議会の皆さんが傍聴されました

12月定例会 補正予算審議 (抜粋)

主な質疑 (持出し用AED、保育料支援、19号視距改良、観光協会民営化、光回線の財源、インフルエンザワクチン)

高橋議員

Q AEDの貸し出し用、持出し用があつてもよいのではないかと。

A 教育長

持出し用は現在1台あります。今後2台とします。

Q 蘭大島団地建設にあつて、町内業者への経済効果はどう見込んでいるか。

A 建設環境課長

公社へ委託すると町内の業者が使つてもらえない。町の住宅でもあるので町内業者を使うべきである。

事業費は589万5千円で、公社委託料等を除くと、4000万ほどです。

できる限り町内業者へ下請けをしてもらえるよう対応しています。

坂本議員

Q 高齢者へ対する福祉灯油制度について、今年度の予定は。

A 住民課長

ここ数年灯油も安く実施していません。今のところ検討する予定はありません。

Q 国では保育料無償化の話が進んでいるが、現在3歳未満の支援はない。町として先行し

て2割の還元を行えないか。

A 教育長

3歳未満児の子育て支援については、保育園で預かるケースだけではなく、家庭での子育てサービス向上となる取り組みを含め検討したいと思います。

早川議員

意見 19号線の視距改良に伴い、町道神戸線



の改良が行われている地域から、もっとカーブを拡げて欲しいとの要望があつたので、お願いする。

矢澤議員

Q 観光協会が民営化に向かつて協議しているが、現在の状況は。

A 産業観光課長

観光協会内部で検討がされています。11月24日の部会では民営化する方向となりました。最終的には観光協会の総会での決定や調整が

北原議員

Q 広域のケーブルテレビがFTH化となれば町も対策が必要だ。基金の積み立てができないか。財源として臨時財政対策債を年1億円程度確保することを提案するが。

A 総務課長

財源は何らかの形で考えます。基金は財源が課題です。3月議会に向け検討します。

松原議員

Q 中学3年生のインフルエンザの接種について、ワクチンが足りないと聞かすが対応はどうなっているか。

A 住民課長

医療機関にワクチンが入り始め、接種が可能であることを広報でお知らせします。

平成29年12月期補正予算 (12/14決)
一般会計補正予算 **3431万円を増額**
総額 **39億3359万7千円に**

●会計別補正予算 (単位:千円)

会 計	補正額	補正後の金額
一般会計	34,310	3,933,597
国民健康保険特別会計	△ 1,067	552,624
簡易水道事業特別会計	650	155,877
下水道事業特別会計	659	89,628
農業集落排水事業特別会計	464	80,294
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	5,846	107,751
後期高齢者医療特別会計	131	75,177
宅地造成事業特別会計	2,500	21,500

●一般会計補正の主なもの (単位:千円)

事 業 名	金 額
マイナンバーカードシステム改修委託料	1,361
道路維持経費 (一般修繕料)	3,000
町道本谷線舗装事業など見込み	△ 4,000
地域優良賃貸住宅建設事業見込み	△ 17,255
AED機器更新リース料等	1,283
社会体育館駐車場フェンス復旧経費	1,660
長期借入金償還費	31,264

12月定例会 7人の議員が一般質問

- ◇住民懇談会・役場勤務実態 (矢澤)
 - ◇災害用マンホールトイレ・全国学力テスト (近藤)
 - ◇ふるさと納税・軽トラ市場・除雪作業 (赤坂)
 - ◇「南木曾に住んでよかった」事業 (松原)
 - ◇妻籠宿保存50周年事業 (伊藤)
 - ◇就学支援の入学準備金、国保負担の軽減、坂下病院問題 (坂本)
 - ◇木質エネルギーの利用促進を (早川)
- ※一般質問の質疑内容は各議員の編集によります。

住民懇談会に工夫を 役場職員の勤務実態は



矢澤 和重

住民懇談会について

質 昨年8月6日(土)に開催した町政報告会には120人参加、2月に7地区で開催した町政報告会は、坂下病院の関係もあり243人の参加があったとのことだが、今年10月に開催した町政報告会の参加者は何名か

答 7地区で184人でした。開催時期、時間帯の工夫も必要と思っています。地域振興協議会では今までと同じで良

いということでした。引き続き意見を聞き、検討していきたいと考えます。

質 せっかく開催するので、多くの方に参加してもらえよう工夫が必要だ。

質 また、新しい取り組みとして、お気軽ミニ集会を行っている。この趣旨は、町長が直接住民から声を聞く場ということだが、町政報告会を補完する意味で行っているのか。住民からすれば、町長が直接自分の地区へ来て、要望を聞いてくれることは、嬉しいことだと思う。住民から、議員や、地域振興協議会で要望しなくても、町長に直接言えればいいという声も聞く。議員の役割や、地域振興協議会の要望、ミニ集会での要望についてどのよう

に整理しているか聞く。

答 お気軽ミニ集会には、町民との情報を共有したり、直接意見を聞くことを目的として行っています。要望については必要により各課で検討します。できることであればすぐ実行しますが、地域の声をふまえた上で検討することが大切と考えています。

役場職員の勤務実態は

質 役場庁舎の電気が毎日遅くまで点いている。休日も職員が車が停まっている。職員の時間外の勤務実態について、町の残業の定義はどうなっているか。

答 残業は、課長の命令で行います。上限はありませんが、人事院の指針で示されている年360時間を1つの目安としています。超過勤務の場合は代休となります。課長

の認めない仕事は残業としませんが、サービスクラスも含まれ改善が必要ですが。

質 残業の抑制や縮減について何か対策を講じているか。

答 残業を減らすように対策していますが、改善できていない状況です。

意見 記録が残らないものも含め残業の縮減を徹底した方が良いのではないか。最近、ニュース等で過剰な残業問題が取り上げられている。町長の公約でもある「もつと南木曾を元気に」を推進するには、まずそれを遂行する職員が元気でいることが必要だ。町民のためになる仕事をしやすい環境づくりに努めて欲しい。

災害用マンホールトイレの備蓄



近藤 隆

災害時に使えるマンホールトイレを備蓄する考えは

たと聞く。災害時には食糧支援等は比較的早く届くが水洗トイレが復旧するには時間がかかる。災害時に避難所のマンホールに設置できる非常用のマンホールトイレを各分館に備蓄できないか。

質 阪神淡路大震災や東日本大震災では、水洗トイレが使えず住民は非常に困

答 現在、多くの家庭で水洗式トイレが主流となっております。



「マンホールトイレ」のひとつの例

災害時にはマンホールを利用した非常用トイレは有効と考えています。トイレのタイプも様々あるようですので比較検討する中で導入に向けて検討していきます。

質 災害時に住民が自分たちで非常用トイレを設置できるように、毎年地域で実施している避難訓練に合わせて実技講習できないか。

答 トイレの導入計画に合わせて検討します。

質 来年度予算に少しでも計上できないか。

答 検討の上、必要であれば計上します。

意見 災害はいつ来るかわからない。「備えあれば憂いなし」で安心を確保しておくことが重要と思う。順次整備をお願いする。

全国学力テストの見直しについての考え

質 全国学力テストは今年で10回目を迎えた。長野県は、8月に県内77市町村の教育委員会に学力テストについての聞き取り調査を行い、3割に当たる22市町村が学力テストのあり方を見直す必要があると回答した理由としては、学校間の競争をおおったり、調査結果を教師の指導に役立てるといふ本来の目的がかすんできているというものだ。町では、見直す必要がないと回答しているが理

由は。

答 毎年度、各小中学校では調査結果を分析し、授業改善につなげており、現時点では見直しを国に要望していく必要はないと考えています。

質 学力向上や授業改善の具体的な内容は。

答 学校では調査結果に基づき基礎的、基本的学習を課題にした授業づくりや学習意欲向上に取り組んでいます。また、公開授業や他の学力テスト等の実施により総合的な検討にも取り組んでいます。

質 先生方の長時間勤務が常態化する中で、先生は学力テスト結果を十分に授業に活かす余裕がないのでは。

答 先生方の勤務実態に配慮しながら

ら、より良い授業改善に取り組んでいただけるように学校と相談していきます。

意見 全国学力テストは毎年50億円の費用がかかっており、費用対効果を考えると

ふるさと納税制度、軽トラ市場開催、除雪作業



赤坂 孝

ふるさと納税制度について

質 総務省から資産性の高い返礼品をするなど通知されたが、町ではどの様な対応をしたか。

答 平成26年の改正で町の特産品を返礼品としています。この春、返礼品の見直しを行い商品券の廃止

見直す時期が来ていると思う。この経費を少しでも削減して、先生の増員や学校教育の課題や設備費に充てられるように教育委員会から県・国へ発信してほしい。

質 のほか資産性の高いもの等を、見直しました。

質 納税金額に対して返礼品の金額

答 返礼品の割合は従前から3割以内のため変更ありません。

質 今年度の納税の現状は。

答 昨年度は162万円で、今年度は現在までに280万円です。9月末に、専門業者による通販申し

込みや、カード決済ができるように委託したことで増額が期待されています。

質 税金の主たる使途は。

答 安全・安心、元氣、皆で支え合う、教育の充実と健康快適で住み良い町作りと町に任せる、町作りの応援の6項目に使用します。

軽トラ市場開催について

質 軽トラ市場の開催が広報で流れるが、行きたくても行く手段が無いという声を聞く。場所、方法はどうかっているか。

答 年度当初地産地消費会議を開催し収穫の見込、販売が多い地区や、駅周辺の開催が多い。檜笠祭サロン会場での出店等も行っていきます。

質 巡回や電話での注文を検討できないか。

答 12月に地産地消会議がありますので、要望します。

除雪作業について

質 国道沿い県道沿いの家は除雪車で除雪がされるが、その他の家では自力で行っている。今年度の除雪の予算は。

答 前年度と同額の1855万円で

質 弱者の除雪作業について、町の考え方は。

答 昨年末では、民生委員さん等からの情報により、本人から役場や社協に依頼し、職員での除雪を行っていました。今年からはお助け隊へ依頼

します。

質 融雪剤配布の基準は。

答 地区からの要望で配布しています。広報で周知をします。

質 除雪機の購入へ予算を回して貰えないか。

答 地域づくり支援金があるので要望してください。



除雪作業後の道

「南木曾に住んでよかった」事業とは



松原 崇文

質 今行っていることは。

答 特に定住化、子育て世帯に向けて、保育料の割引や、保育園給食の無償化、小学校の放課後子ども教室の支援、中学校3年生のインフルエンザ予防接種支援などを行っています。

質 子育て世帯の支援はいろいろあるが、その他の世帯への支援が少なく感じる。広域的な考え方として友好提携している長久手市で南木曾住民が受けられるサービスは何か。

答 長久手市の温泉施設「こざらっせ」、トヨタ博物館、

名都美術館の入場割引を受けられます。

質 同じような考え方で木曾郡の他の町村と連携はできないか。

答 現在、近隣町村との連携協約を結び、新たな広域連携による事業化の検討を振興局を中心に進めている所です。

意見 効率化だけでなく住民にとってメリットになることも進めてもらいたい。

質 観光を含めた考え方が、町にえ方だが、町には、まだ皆が知らない素晴らしい所がたくさんあると思う。一部の人が知らない景色や樹木等を一冊の冊子にまとめたらどうか。

答 役場全体の部署で検討したいと

思います。

意見 住民皆が共有し、皆が誇りに思えば、それが観光にも

つながると思うので、ぜひお願いする。

妻籠宿保存50周年事業と今後の関わりについて問う



伊藤 寿子

質 昭和43年から始まった妻籠宿の保存事業は、50周年という節目を迎える。9月には「奥谷郷土館開館50周年記念行事」、11月には「第50回文化文政風俗絵巻之行列」があり、来年2月には50周年記念式典が開催される予定だが、町内だけの記念事業にとどまらず、駐車料金に博物館の割引を付けたりポイントラリーに粗品進呈するなど、観光客向けのサービス事業を行っているとはどうか。

質 妻籠宿を知ってぜひお願いする。50年の長きにわたり妻籠宿としてやって来られたのは、お客様あってのもので、「損して得とれ」という言葉もある。外へ向けてのアピールにもなるので、この節目の年に思い切ってやってはどうか。

答 教育委員会では宿場や博物館を活用したポイントラリー等の企画を検討しています。観光事業については地元団体と協議します。博物館の割引対応については検討中です。

答 来年の記念事業にあわせて、対外的なPRにつながるサービスを検討します。

質 昨年「妻籠を愛する会」の初めての報告会が開催された。その中で、賛否両論、様々な意見が出された。この50年という節目に見直さなければならぬと感じている。妻籠宿は町の大事な観光資源であるが、今後どのように関わっていくのか。

答 調査は行えると思います。町民観光協会、愛する会等町全体で考えていきたいと思えます。

町内全体向けの「妻籠宿」に対する意識調査を実施してはどうか。

意見 日本遺産に認定されたことでもあり、これからも観光地「妻籠宿」をしっかり守り育てていかなければならない。

答 町は、今までもこれからも一体となって関わっていきます。この節目に見直すべき点は見直していくよう「妻籠を愛する会」とも話をしていきます。

質 後継者不足、空き家対策等、妻籠住民だけでなく町内の皆さんにも関わってもらわないと、今後立ち行かないのではないかと危機感もある。



妻籠文化文政行列

就学支援の入学準備金前倒しを
国保負担の軽減、坂下病院問題



坂本 満

就学支援の入学準備金は前倒しへ

質 就学援助の入学準備金について、国も入学前に支給が可能というが。

答 中学校に上がる段階については小学校の状況を踏まえて今年度中の支払いが実施できるように進めます。小学校に上がる段階については審査の手続き方法に課題があり、詰めるところです。

国保運営の
県一本化の影響、
負担の軽減を

質 県の第3回試算では保険税は1人当たり約12%の増額で、6年間の緩和措置でも自然増を除き毎年2%程の値上げになるが。

答 今の時点で将来を見据えた数字であり流動的です。12月に第4回試算結果が公表されますが、国の試算方法変更で2百万円程納付金が増えるようです。

質 住民負担が増加する中で、短期保険証や滞納にならない方策として一般会計からの繰入れによる負担抑制は。

答 基金の運用により30年度は値上げの必要はないと見込んでいます。一方、県下でも高い町の医療費を下げることも税負担を軽くするひとつの方法です。早期発見、早期治療で医療費を抑制するため、来年度から健診負担金を減らすなど健診を受け易くしたいと計画しています。

質 町のアンケート結果では全世代で町の医療に心配が示されているが。

坂下病院問題、地域医療への対応は

質 アンケートで坂下病院を頼りにしている人が大勢いることが分かりました。しかし中津川市では病院改革プランを粛々と実行している状況です。地元の医師を大切に、木曽病院・市民病院との連携を考えて

答 アンケートで坂下病院を頼りにしている人が大勢いることが分かりました。しかし中津川市では病院改革プランを粛々と実行している状況です。地元の医師を大切に、木曽病院・市民病院との連携を考えて

いきたいと思っています。木曽病院をより身近な病院にしていく努力や、地域医療や県境の問題について国県等に実状を訴えて支援していただく体制も構築していきたいと考えています。

質 救急医療や災害時の医療などは坂下や中津川の方が近い。

質 市の改革プランの現状分析では、国の研修制度、医療報酬の問題などを要因にしており地域医療に携わる者の共有できる認識だと思ふが。

答 中津川市との協議や地域医療支援のための連携は大切だと思っています。

質 市としては同じ医療圏にある木曽南部に、医師の確保の問題での連携、救急医療に関する支援など期待する面もあるので

質 市としては同じ医療圏にある木曽南部に、医師の確保の問題での連携、救急医療に関する支援など期待する面もあるので

は。

答 一番近い坂下病院は病院としての機能も残っており、今後とも協力連携できるところは協力します。

中津川市としても、地域医療は地域一体となって声を上げていくと言っていますので、町としても、地元を大切にしながら進めていくことが大切です。

質 衆議院の総務委員会でも坂下病院の問題が取り上げられた。

中津川市だけの問題としないで、関係する自治体と一緒に、住民に先行きの光を示していただきたい。

答 県をまたいでも応援連携できること、国県へ訴えていくことなどを、やっていきたいと考えます。

木質エネルギーの利用促進を



早川 親利

質 先日の木曽建設事務所との意見交換会で、河川内の樹木が大きく増水時に災害の発生につながる

ので伐採して欲しいとの意見が出た。危険な箇所から伐採しているが、伐採した木は産業廃棄物として処理するため処理費が高く伐採事業が進まない現状である。伐採した木を新等に利用すれば産業廃棄物にする費用がなくなるのでコストも下がる。伐採した木を集積する場所を確保して欲しいとのことである。また、県や町の公共事業や災害復旧事業でも支障木が出る。町で集積場を確保し希望者に譲る方策はできないか。

答 現在、町内に集積場を設置する計画があり、早急に進めたいと思います。

意見 町内に3、4箇所で希望者に譲るシステムを作り、木曽川の景観整備事業もより進めるためにも早急にお願

いする。

質 このような木材は、主に薪やき

の栽培に利用される。今年は冬の訪れが早いことに伴い灯油の値上がりもある。薪ストーブの使用で灯油、電気代の節約になる。

山で薪をとることに

より、荒れていた山の手入れもでき、サル・イノシシの被害も少なくなると思う。薪を燃やすと二酸化炭素が発生し、大気汚染や地球温暖化になると思われがちだが、薪を燃やして発生した二酸化炭素

は、樹木が生長する過程で吸収される。山の木を薪として使い山の木々が新しく成長した薪として利用することを繰り返す二酸化炭素環境を、カーボンニュートラルと言うそう



道路脇の森林伐採

しかしながら煙に含まれるタール等を最小限にするには、完全燃焼できるストーブが良いとされているが、その様なストーブは高額だ。環境に良い薪ストーブを普及させるために購入補助金制度を検討できないか。

答 山の間伐や薪ストーブ等を利用

することが山の活性化につながることは承知しています。今年度、地方創生事業で、どの程度の薪ストーブ需要があるかアンケート等で調査する予定です。結果を見て薪ストーブへの支援制度を検討したいと思います。

質 住宅リフォーム補助金に薪

ストーブも加えることはできないか。

答 地方創生事業の中で検討しています。住宅リフォーム補助金の中では考えていません。

意見 ぜひ住宅リフォーム補助金に加えるよう検討して欲しい。

質 先日、議会で岡

山県真庭市の木質バイオマス発電所等の研修を行った。森林が79%を占め豊富な森

林資源を利用して1万キロワットを発電し2000世帯に送電できる大型発電所だった。特に、製材所や建築現場から出る木の皮や端材、家庭から出る庭木の剪定枝等あらゆるものが原料となっていた。町も森林の活性化、災害防止、有害鳥獣対策のためにも小型発電所の設置を研究する考えはないか。

答 以前から、森林資源を利用する

小規模なバイオマス発電等の話がありました。燃料となる材木を集める仕組みづくりが大変のよう話が多かった状態にあります。薪ストーブ・薪ボイラー等も含めて小型のバイオマス利用についても研究していきたいと思

全員協議会 議会と町の意見交換

—(12月6日・14日・19日)—

- ・上下水道料金改定
- ・木曾地域ケーブルネットワークのFTTH化事業
- ・実施計画
- ・地方創生総合戦略
- ・第10次総合計画
- ・梨子沢大堰堤上流の除石
- ・連携協約による新たな連携

上下水道料金改定

説明

9月11日付の諮問で町長から南木曾町上下水道審議会に次の項目についての意見を求め12月4日付で次の答申がされました。

答申1 上下水道料金の基本料金、超過料金および量水器使用料を平成30年度に引き上げることについては、各種資料により慎重に審議を重ねた結果、平成30年度に増額改定するのが適当と判断します。

答申2 各料金および使用料の改定率について、簡易水道料金は7・6%、下水道料金については6・1%とするのが適当と判断します。

答申3 引き上げ時期等は、平成30年4月1日実施が適当と判断します。



三留野簡易水道浄水場

質疑の内容

Q 3年後にまた、引き上げをするのか。

A 5年平均の10・8%の引き上げにしたかどうかという意見もありましたが、大幅な引き上げにならないよう3年ごとの改定を考えています。

Q 経費が上がれば利用的に大変である。特に高齢者世帯は経済的に大変である。

A 今後、施設の統合や水力発電による電気や自家消費等による維持

持管理費の削減により経費を抑えることを考えています。
人口減少により料金収入が減る中で、一般

木曾地域ケーブルネットワークのFTTH（光ケーブル）化事業

木曾広域情報センター所長の説明

◆経緯：約10年前にテレビ電波のデジタル化によりテレビが見られなくなるため、木曾地域にデジタル放送に対応した設備を整備して自主放送、インターネットの接続、IP電話、行政放送、消防緊急放送、Jアラート連携放送等を行ってきました。これらの配信は、光ファイバーケーブルと同軸ケーブルで配信してきましたが、同軸ケーブル製造会社が1社となり、今後同軸ケーブルを製造しなくなるなど、テレビ等が見られなくなってしまう可能性が高まってきました。

会計から一定の繰入金をお願いすることも、やむを得ないと考えています。

◆事業について…これを踏まえて、今使用している同軸ケーブルを全面的に光ファイバーケーブルに交換する事業を検討しています。

実施すると、事業費は木曾地域全体で42億円かかります（南木曾町の負担約6億円）が今、この事業を申請すると国から補助が出ます。町としては、テレビが見れなくなることへの対策、光化による高速ブロードバンドの導入を視野に、平成32年度に実施予定として計画に盛り込みました。

質疑の内容

Q この事業はいつ頃から検討しているか。

- A** 4年程前から検討していますが、国の補助事業がはつきりしなかったのであまり具体的にありませんでした。
- Q** 補助金が出なかった場合の対応は。
- A** 補助金が出ないと今の財政状況ではできないと考えています。
- Q** 6町村の考え方はどのようになっているか。
- A** それぞれの町村で協議し、正副連合長（各町村長）会で結論を出す考えです。
- Q** 今の計画で南木曾町は、平成32年度になつてはいるが理由は何か。
- A** 6町村が一度に行うのは無理なため、それぞれの事情で実施年度が決まります。南木曾町の32年度実施は決定したわけではないので協議する必要があります。

ます。

Q 同軸ケーブルの調達ができなくなるとテレビが見られなくなるか。

A 見られなくなりま
す。テレビが見られな
くなった場合はあり
りません。

Q この事業を実施す
ると1世帯当たり20万
円程かかる。前回のデ
ジタル化の事業費はい
くらかったか。

A 木曾地域全体では
42億円でした。

Q この事業が行われ
た後の家庭の通信費
(使用料) はいくらに
なるか。

A 今まで通りの料金
を考えています。

Q 使用料の値上げは
しないとのことだが、
人口の減少等により利
用者が減少する。シ
ミュレーションを行っ

たか。

A 20年先まで行い、
今まで通りと試算でき
ました。

Q FTTH化による
電柱等の建て替えは必
要か。

A 中電、関電、NT
Tの電柱を借りていま
すので建て替えはそれ
ぞれの会社で行います。

意見 10年前デジタル
化になった時にアンテ
ナではテレビが見えな
くなるので木曾全体で
ケーブルネットワーク
事業を行った。

今回、お金が掛かる
からケーブルネット
ワークを止めますので
後は個人で対応してく
ださいでは、困る。多
額のお金が掛かるが国
の補助金が出る内に実
施するべきだ。

意見 この事業を行う
ことで、4K8Kのテ
レビ対応・防災力強
化・公共福祉拡充・観

光の活性化・自治体・
企業間のテレワーク・
WiFiの利用等の
情報の強化ができ安心
安全な地域社会ができ
ると考える。

**平成30～32年度の
実施計画**

説明

平成30年度から32年
度の実施計画の概要が
示されました。

妻籠分館建設事業、
木曾広域連合クリーン
センター建設など多額
の起債発行が続くなか
坂下病院対策、リニア
対策、広域CATVの
光ケーブル化（FTTH）
など不確定な需要
が予想されています。
策定中の「第10次南
木曾町総合計画」など
を指針としながらU-
ターンの促進や定住化
の推進、関係省庁等の
補助事業の積極的導入
を図るなど限られた財
源の有効活用などが求
められています。

質疑の内容

**◆人件費・財政負担計
画など**

Q 財政計画の29年度
見込みで人件費がかな
り伸びているが。

A 28年度人件費は中
途退職職員等の影響も
あって例年より低い
のに対し、29年度の人
費が相対的に伸びてい
ます。人員の補充や人
事院勧告などの影響も
出ていますが、庁内の
機構改革の影響はあり
ません。

Q 今後大型事業が見
込まれるが、財政負担
の計画は。

A 施設は長寿命計画
で耐用年数を延ばし、
財政負担は公共施設総
合管理基金を運用する
考えです。

**◆広域ケーブルテレビ
のFTTH化に伴う
影響は**

Q 同軸ケーブル化で
の借金が残っている段
階でFTTH化に移行

するのは不安だ。

FTTH化では過疎
債を3億3800万円
見込んでいるがカット
された場合に町の事業
に影響が出てくるので
は。

A 木曾寮の改築も控
えており、広域の事業
のために2億円くらい
の基金設置で対応が可
能かどうか研究をして
いきます。

Q 基金をつくるのは
可能か。町にそれほど
影響を与えず、このま
まの実施計画でいける
か。

A 約1億円の臨時財
政対策債を2年程発行
することが、ひとつの
考えです。3億8千万
円の事業負担を調整す
ることは難しく、さら
に検討が必要です。

◆水道・道路改良など

Q 簡易水道・下水道
への繰り出し金は。

A 経常的な繰り出し
金は、過去の実績に基
き出していますが、上

下水道会計で不足した
分を町から出していま
す。

Q JR跨線橋の農地
防災減災計画とは。

A 2つの老橋があり
農水省の事業で対応が
可能です。31・32年度
の耐震評価結果を見て
33年度以降の工事にな
ります。



田立あすなる荘バス停下方の中央線の跨線橋

Q 妻籠町中線改良工
事は1年先送りか。

A 予定していた国の
道整備交付金の計画が
右岸道路事業の費用増
の影響で2年延長と
なったため、新計画に



妻籠の旧小学校や公民館

よる改良工事着手は31年度からとなり、30年度は地元と改修の詳細を詰めることになりま

◆学校など

Q 小学校のエアコン設置は。

A 変電施設も含めた全体的な事業となり、すぐの対処とはなりません。検討していきます。

Q 妻籠分館の建設事業で旧妻籠中学校の扱いは。取り壊しか保存かなど答えはいつ出るのか。

A 地元との協議で分館の建設とは切り離して考えていくこととしています。また、保存が取り壊しについては、財政面、利活用的一面などもあり、町と住民とで協議する時間が必要です。

◆地域医療・健診など

Q 木曽病院への通院バスの試行は。

A 通院バスの試行は県負担で行っています。来年度も引き続き通院バスを行っていただくための方法を県と相談しています。

Q 坂下病院の救急医療負担金は無くなったのか。

A 現在は救急搬送が受け入れられていない状態で、今年度分も中津川市からの要請は来ていません。

Q 坂下病院へ委託している学校の子どもの健診はどうなるか。

A 坂下病院と12月に

協議し、可能であれば継続し、できなければ木曽病院・市民病院を考慮していきます。

Q 地域医療支援事業の内容は。

A 検討する内容としては、地元の医療機関の駐車場確保が出ています。

Q 平成30年度の健診の方針は。

A 町民ぐるみの取り組み、また見える化をお願いしたいが。

A 健診事業の個人負担を、500円程度とし、受診率を1、2割向上させ、早期発見、早期治療に結びつけたいと考えています。目標とする医療費削減の成果試算は難しく、実績を見守っていきたいと思います。

◆その他

Q 公用車の購入はリースもあるか。

A 町の公用車は26台で、試算するとリースの方が割高になります

が、職員の日常的な維持管理の負担軽減も考慮し、半分はリースとしている状況です。

Q 地域おこし協力隊の今後の募集は。

A 年2名ずつ採用し6名程度を維持する計画です。協力隊の取り組み内容を検討していきます。

Q 議場の音響システムの更新計画が32年度にある。議会のテレビ放映の考えは。

A 今回の計画は、発言マイク、録音機材などの改修です。

意見 実施計画の事業については木曽広域の事業によって大幅な組み替えも予想される。事業の延期、見直し等、十分な検討をお願いします。

地方創生総合計画

説明

平成28年度から始まっている地方創生事業の現状と、平成29年度の「総合戦略の政策評価報告書」についての説明がありました。

質疑の内容

◆地方創生事業の状況

Q 国の地方創生事業についての中間報告はあるか。

A 内閣府のホームページで各地の実施例など確認できます。

Q 町の地方創生検証会議は。

A 検証会議は平成28年度から始まっており民間企業、Uターン者、教育関係者、県の地域振興局、女性代表など6名の委員が客観的立場から検証しています。

Q 地方創生事業費は平成28年度1800万円、平成29年度420万円、平成30年度360万円だ。この先事業費は増えるか。

A 総合戦略では子育て世代に着目した事業に絞っています。国の推進交付金を受けるには平成28、31年度までの地域再生計画が必要ですが、特徴ある事業ということで計画の採択が厳しくなっています。

◆町の総合計画との位置づけ

Q 町として創生事業に見合った事業、目玉はあるか。

A 当初、保育料支援、空家対策、リフォーム補助など計画しましたが認められなかったものも多く、交付金も大変減ってきています。

Q 町の10次総合計画と並行して行うのか。

A 10次計画が基本となる計画であり、地方創生事業はその中の個別の計画です。戦略の一番の目的は人口減少に歯止めをかけることです。

Q 町の総合計画を推進するため、地方創生交付金が得られるものは少しでも利用することがあるか。

A 地方再生計画事業のほとんどが実施計画に載っています。推進交付金の補助も合わせながらの実施と考えています。

Q 妻籠宿と中山道を軸に観光振興を展開するとあるが、妻籠宿活用の具体的事業がないのは総合戦略として不十分ではないか。観光面をもっと強気に押し進めても良いのでは。

A 観光立町施策として、観光資源の整備、

活用推進、外国人観光客や地域ブランド対策の中に妻籠宿保存があります。意見をいただき、具体的な取り組みを考えていけたらと思います。

◆若者の意見交換会

Q 今年度の若者の意見交換会はどのような形で開催するのか。

A 3月に開く予定になっていきます。各地域の20〜30代の男女2名ずつに集まっていたいただき、意見交換会を予定します。

◆第10次総合計画

概要

町の「第9次総合計画」と「自立推進計画」を見直した、「第10次総合計画(案)」について説明がありました。

町が目指す望ましい将来像である「基本理念」をあげ、これを達

成するための総合的かつ計画的な「基本目標」及び具体的な「施策項目」を示すものです。

急速に進む少子高齢化、また喫緊の課題となっている「地域医療」「リニア中央新幹線」等、様々な問題に対応していくため、町政報告会、パブリックコメント等の意見を参考に総合計画審議会にて審議しています。

*計画期間は、平成30〜39年度までの10年間です。



総合計画審議会 “あいさつをする三石会長”

質疑の内容

◆人口問題

Q 町では少子化対策、定住化をあげているが人口減少の決定的な要因が不明で、どこをどう改善すれば良いかが明確でないが。

A 特効薬的なものは難しく、先を見据えながら子育て世代の支援などを充実させていくことで、住みやすい南木曾町を目指すことがメインになってくると思います。

Q 今後人口減少する中で、約60ある区を統合する計画は。

A 今回の計画には入っていません。今の段階では区の在り方を行政から指導することはありません。

意見 若い世代を呼ぶ方法をもっと具体的に示してもいいのではな

いか。もっと町の魅力をア

ピールして、スピード感をもって取り組んで欲しい。

◆自立推進計画は

Q 自立推進計画はこれの中に盛り込まれているか。

A 健全な行財政運営のために「第1次・第2次自立推進計画」は含まれています。

意見 自立により町全体で我慢したこともある。それをもっと前面に出した記載をして欲しい。

◆その他

Q 坂下病院や地域医療の問題について、住民の不安を解消するような計画を作成する必要があるのではないか。

A 中津川市では病院改革プランが進められていますが見直しの可能性もあるため具体的な施策は計画に盛り

込めませんでした。総合計画を毎年見直しする中で具体的な方向性を見出ししていきたいと思えます。

Q 町道の整備・改良計画における優先順位は。

A 実施計画と地域振興協議会などから出された要望の中で、具体的な優先順位をつけています。

Q 「国土調査の推進における現状と課題」には境界情報が確定しないことへの影響が示されている。

人口減少の中で分かっている境界の調査は先行して町独自でやってはどうか。

A 森林組合が山主から委任を受けて行っている境界の用地調査や造林事業で作成する用地測量図を活用することも考えています。

梨子沢大堰堤上流の除石

説明

梨子沢土石流により県の大堰堤に堆積している巨石や土砂の取り除きを砂利採取法に基づき松山建材(株)が行うことになりました。11月の地元説明会で了承を得ています。

今年度は、2月上旬から4月中旬までの濁水期に行い、取り除き量は約1500m³です。平成30年度以降は、毎年11月から4月に行い、取り除き量は毎年約3000m³の予定です。

作業は休日・祝祭日・悪天候の日は行いません。巨石の小割りは現地でいい、小学校の登下校時は、ダンプの運搬は行いません。木曾漁協組合との協定も締結済みです。

質疑の内容
Q 堰堤には、どの位の堆積量があるか。

A 8万から10万m³です。一度に全部取ることとはできないので、毎年3000m³位取り除く計画です。

Q 土砂を置く場所は確保できているか。搬出する時に道路などの損傷はどうするのか。

A 一日の運搬量は、約30m³でダンプ5〜6台で業者の処理場に置きます。道路の補修は業者が行います。



県設置の梨子沢大堰堤

Q 毎年3000m³位取り除く作業を行うと水の濁りも出るのでは。

A 木曾川漁協から指導がきていますので、地元の漁協支部と業者が協議して対応したいと思えます。

Q 三留野上水道の取水に影響しないか。

A 川を汚さない方法で作業しますが、現地を確認しながら進めます。

意見 この大堰堤の上流に、もう一基堰堤を要望する。

連携協約による「新たな広域連携」

説明

「新たな広域連携」は連携する自治体間で政策合意を行い政策実行するものです。

広域連合が主に事務を共同処理するための枠組みであるのに対し

たいだパターンもあり得ます。

Q 事務の効率化ばかりでなく職員を減らせるのであればいいが、住民にとって良い方向を考えてもらいたい。

A 事務の効率化と違った枠組みでもかまいません。県は新たな木曾への支援策として新年度に向けて予算化される方向と聞いています。

どの町村と何を連携するかなど具体的な提案を3月議会で示し、議会の議決を経て協約を締結することになります。

Q 例えば、医療、水道事業などは。

A 今あがっている提案の例として、移住定住の事業、眺望景観の事業、バス運行、消費生活相談窓口の一本化などが出ています。

編集後記

12月議会では町の第10次総合計画案が示されました。町でも日本中でも人口減少が取り沙汰されています。

一方で、日々伝えられる医学の進歩は健康と長寿をもたらし、一人ひとりが生きながらえる喜びを心から感じられる町の計画が求められています。

町への移住・定住の促進や、それを支える地域産業の活性化など課題は沢山です。そして課題をいっそう複雑にしている問題―高校の再編、坂下病院縮小化、リニア計画など―に多くの労力が費やされてもいます。

「議会だより」への皆さんのご意見をお寄せ下さい。

議会報編集委員

- 坂本 満記
- 近藤 隆
- 伊藤 寿子
- 早川 親利